

令和8年度

埼玉県和光市下水道事業会計予算

埼玉県和光市

目 次

令和 8 年度埼玉県和光市下水道事業会計予算	・ ・ ・ ・ ・	1 頁
予算に関する説明書	・ ・ ・ ・ ・	5 頁
I 令和 8 年度和光市下水道事業会計予算実施計画	・ ・ ・ ・ ・	5 頁
II 令和 8 年度和光市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 (間接法)	・ ・ ・ ・ ・	7 頁
III 給与費明細書	・ ・ ・ ・ ・	8 頁
IV 債務負担行為に関する調書	・ ・ ・ ・ ・	15 頁
V 令和 7 年度和光市下水道事業予定損益計算書 (前年度分)	・ ・ ・ ・ ・	17 頁
VI 令和 8 年度和光市下水道事業予定損益計算書 (当年度分)	・ ・ ・ ・ ・	18 頁
VII 令和 7 年度和光市下水道事業予定貸借対照表 (前年度分)	・ ・ ・ ・ ・	19 頁
VIII 令和 8 年度和光市下水道事業予定貸借対照表 (当年度分)	・ ・ ・ ・ ・	21 頁
予算説明書	・ ・ ・ ・ ・	23 頁
注記	・ ・ ・ ・ ・	29 頁

議案第28号

令和8年度埼玉県和光市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度埼玉県和光市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化世帯数	44,039 世帯
(2) 年間処理水量	9,130,000 m ³
(3) 1日平均処理水量	25,014 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
26 下水道事業耐震対策工事(東部第1号汚水幹線)	44,000 千円
26 越戸川第1号雨水幹線詳細設計業務委託	11,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	1,246,996 千円
第1項 営業収益	1,030,954 千円
第2項 営業外収益	216,027 千円
第3項 特別利益	15 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	1,264,957 千円
第1項 営業費用	1,216,388 千円
第2項 営業外費用	43,269 千円
第3項 特別損失	300 千円
第4項 予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額264,100千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額23,479千円並びに過年度分損益勘定留保資金240,621千円で補て

んするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	315,002 千円
第1項 企業債	253,700 千円
第5項 他会計補助金	8,144 千円
第6項 負担金	52,798 千円
第9項 貸付金償還金	360 千円

支 出

第1款 資本的支出	579,102 千円
第1項 建設改良費	353,464 千円
第2項 企業債償還金	219,738 千円
第3項 貸付金	900 千円
第4項 予備費	5,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
和光市下水道事業ストックマネジメント計画及び経営戦略策定業務委託	令和6年度から 令和8年度まで	77,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
和光都市計画下水道事業	253,700千円	証書借入	年4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定め

る。

(1) 営業費用と営業外費用

(2) 建設改良費と企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならぬ。

(1) 職員給与費

109,405 千円

(他会計からの補助金)

第9条 公共下水道事業に助成するため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、363,364千円である。

令和8年2月19日提出

和光市長 柴崎 光子

提 案 理 由

令和8年度埼玉県和光市下水道事業会計予算について、地方公営企業法第24条第2項の規定により、この案を提出するものである。

予算に関する説明書

I 令和8年度和光市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	下水道事業収益		1,246,996	
	1	営業収益	1,030,954	
		1 下水道使用料	708,208	
		2 他会計負担金	322,394	
		4 その他営業収益	352	
	2	営業外収益	216,027	
		1 受取利息及び配当金	1,300	
		2 他会計補助金	32,826	
		5 長期前受金戻入	177,842	
		7 雑 収 益	4,059	
	3	特別利益	15	
		2 過年度損益修正益	15	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	下水道事業費用		1,264,957	
	1	営業費用	1,216,388	
		1 管渠費（雨水）	78,487	
		2 管渠費（汚水）	137,839	
		4 総 係 費	491,566	
		5 減価償却費	507,007	
		6 資産減耗費	1,489	
	2	営業外費用	43,269	
		1 支払利息及び企業債取扱費	27,162	
		3 消費税及び地方消費税	16,105	
		4 雑 支 出	2	
	3	特別損失	300	
		4 過年度損益修正損	300	
	4	予 備 費	5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	資本的收入		315,002	
	1	企業債	253,700	
		1 企業債	253,700	
	5	他会計補助金	8,144	
		1 他会計補助金	8,144	
	6	負担金	52,798	
		1 工事負担金	52,798	
	9	貸付金償還金	360	
		1 貸付金償還金	360	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	資本的支出		579,102	
	1	建設改良費	353,464	
		1 管渠布設費 (雨水)	113,923	
		2 管渠布設費 (汚水)	185,270	
		3 負担金	54,271	
	2	企業債償還金	219,738	
		1 企業債償還金	219,738	
	3	貸付金	900	
		1 貸付金	900	
	4	予備費	5,000	
		1 予備費	5,000	

Ⅱ 令和8年度和光市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

（単位：円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は純損失）	△ 41,440,000
減価償却費	507,007,000
固定資産の除却及び減損損失	389,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	55,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	693,000
長期前受金戻入額	△ 177,842,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,300,000
支払利息及び企業債取扱い諸費	27,162,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 381,911
未払金の増減額（△は減少）	△ 13,103,000
小計	301,239,089
受取利息及び受取配当金	1,300,000
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 27,162,000
資本的収支消費税調整額	23,479,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	298,856,089

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 304,193,000
無形固定資産の取得による支出	△ 54,271,000
貸付による支出	△ 900,000
貸付償還による収入	360,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金等による収入	60,942,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 298,062,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	253,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 219,738,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,962,000

資金増加額（又は減少額）	34,756,089
資金期首残高	697,754,107
資金期末残高	732,510,196

Ⅲ 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区分	職員数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	10	(2) 10	205	48,940	36,301	85,446	22,879	108,325
前年度	10	(2) 10	123	45,676	34,517	80,316	20,990	101,306
比 較	0	(0) 0	82	3,264	1,784	5,130	1,889	7,019

※1 ()内は、短時間勤務職員について外書きする。

※2 次年度支給6月賞与引当金及び法定福利費引当金分を含んでいる。

手当の内訳

区分	扶 養 (千円)	地 域 (千円)	住 居 (千円)	通 勤 (千円)	特殊勤務 (千円)	超過勤務 (千円)	期末・勤勉 (千円)	管 理 職 (千円)
本年度	1,404	8,233	336	622	8	800	23,878	1,020
前年度	1,662	7,813	1,344	653	8	800	20,857	1,380
比 較	△258	420	△1,008	△31	0	0	3,021	△360

ア 特別職及び一般職員(会計年度任用職員以外の職員)

区分	職員数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	10	(0) 10	205	44,511	33,600	78,316	21,188	99,504
前年度	10	(0) 10	123	41,687	32,104	73,914	19,568	93,482
比 較	0	(0) 0	82	2,824	1,496	4,402	1,620	6,022

※1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載する。

※2 ()内は、短時間勤務職員について外書きする。

※3 次年度支給6月賞与引当金及び法定福利費引当金分を含んでいる。

手当の内訳

区分	扶 養 (千円)	地 域 (千円)	住 居 (千円)	通 勤 (千円)	特殊勤務 (千円)	超過勤務 (千円)	期末・勤勉 (千円)	管 理 職 (千円)
本年度	1,404	7,524	336	622	8	800	21,886	1,020
前年度	1,662	7,174	1,344	653	8	800	19,083	1,380
比 較	△258	350	△1,008	△31	0	0	2,803	△360

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(2) 0	0	4,429	2,701	7,130	1,691	8,821
前年度	(2) 0	0	3,989	2,413	6,402	1,422	7,824
比 較	(0) 0	0	440	288	728	269	997

※1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載する。

※2 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を

占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きする。

※3 次年度支給6月賞与引当金及び法定福利費引当金分を含んでいる。

手当の内訳

区分	扶 養 (千円)	地 域 (千円)	住 居 (千円)	通 勤 (千円)	特殊勤務 (千円)	超過勤務 (千円)	期末・勤勉 (千円)	管 理 職 (千円)
本年度	0	709	0	0	0	0	1,992	0
前年度	0	639	0	0	0	0	1,774	0
比 較	0	70	0	0	0	0	218	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 千円	増減事由別内訳 千円	説明	備考	
給料	2,824	給与改定に伴う増減分	1,162	給与改定に伴う増減分 1,162千円	給与改定の状況 令和7年度平均引上率 2.786%
		昇給に伴う増減分	236	昇給に伴う増減分 236千円	令和7年度平均引上率 0.549%
		その他の増減分	1,426	職員異動等に伴う増減分 1,426千円	
手当	1,496	給与改定に伴う増減分	231	給与改定に伴う増減分 期末・勤勉手当(0.05か月分の増額) 231千円	
		その他の増減分	1,265	職員の異動等に伴う増減分 1,265千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	企業職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	354,178
	平均給与月額 (円)	438,486
	平均年齢 (歳.月)	47.02
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	317,905
	平均給与月額 (円)	412,636
	平均年齢 (歳.月)	44.04

(2) 初任給

区	分	企業職 (円)	一般会計の制度
			行政職 (円)
高	校	卒	206,700
大	学	卒	237,600

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1級	0	0.0
	2級	1	11.1
	3級	2	22.2
	4級	4	44.4
	5級	1	11.1
	6級	1	11.1
	7級	0	0.0
	8級	0	0.0
	計	9	100.0
令和7年1月1日現在	1級	0	0.0
	2級	2	22.2
	3級	1	11.1
	4級	3	33.3
	5級	2	22.2
	6級	1	11.1
	7級	0	0.0
	8級	0	0.0
	計	9	100.0

構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計に一致しない場合がある。

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事務・技術職	部 長	次 長	課 長	課長補佐 副主幹	統括主査 主 査	主 任	主 事 師	主事補 技師補

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	8	8	
	昇 給 数 別 内 訳	2号級 (人)	0	0
		4号級 (人)	8	8
		6号級 (人)	0	0
		8号級 (人)	0	0
比率 (B) / (A) (%)		88.9	88.9	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	7	7	
	昇 給 数 別 内 訳	2号級 (人)	0	0
		4号級 (人)	7	7
		6号級 (人)	0	0
		8号級 (人)	0	0
比率 (B) / (A) (%)		77.8	77.8	

(5) 特殊勤務手当

区 分	分	全 職 種	企 業 職
給料総額に対する比率	(%)	—	—
支給対象職員の比率(令和8年1月1日現在)	(%)	—	—
支給対象職員1人あたりの平均支給月額	(円)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称		災害出動手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分		支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職務上の階級、職務の級等による加算処置
		6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)		
本年度	一 般 職 員	2.325	2.325	4.650	有
	再 任 用 職 員	1.225	1.225	2.450	
前年度	一 般 職 員	2.300	2.350	4.650	有
	再 任 用 職 員	1.200	1.250	2.450	
一般会計の制度	一 般 職 員	2.325	2.325	4.650	有
	再 任 用 職 員	1.225	1.225	2.450	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)	埼玉県市町村総合事務組合に加入
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)	埼玉県市町村総合事務組合に加入

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 一	-
地 域 手 当	同 一	-
住 居 手 当	同 一	-
通 勤 手 当	同 一	-
管 理 職 手 当	同 一	-

IV 債 務 負 担 行 為

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額	
		期間	金額
和光市下水道事業ストックマネジメント計画及び 経営戦略策定業務委託	77,000	令和6年度 から 令和7年度 まで	61,915

に 関 す る 調 書

(単位：千円)

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳				
期間	金額	一般会計繰入金	国庫補助金	企業債	損益勘定留保 資金	下水道使用料
令和8年度	9,625	4,813	-	-	-	4,812

V 令和7年度和光市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：円）

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	633,500,000		
(2) 他会計負担金	307,079,000		
(3) その他営業収益	242,000	940,821,000	
<hr/>			
2 営業費用			
(1) 管渠費（雨水）	71,249,000		
(2) 管渠費（污水）	119,151,000		
(3) 総係費	426,836,000		
(4) 減価償却費	495,385,000		
(5) 資産減耗費	294,000	1,112,915,000	
<hr/>			
営業損失			172,094,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	4,000		
(2) 他会計補助金	34,858,000		
(3) 国庫補助金	11,675,000		
(4) 長期前受金戻入	168,298,000		
(5) 雑収益	4,059,000	218,894,000	
<hr/>			
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱費	27,557,000		
(2) 雑支出	32,331,000	59,888,000	
<hr/>			
5 予備費			
(1) 予備費	5,000,000	5,000,000	154,006,000
<hr/>			
経常損失			18,088,000
6 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	14,000	14,000	
<hr/>			
7 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	273,000	273,000	△ 259,000
<hr/>			
当年度純損失			18,347,000
前年度繰越利益剰余金			78,722,317
<hr/>			
当年度未処分利益剰余金			60,375,317
<hr/> <hr/>			

VI 令和8年度和光市下水道事業予定損益計算書（当年度分）

（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

（単位：円）

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	643,825,000		
(2) 他会計負担金	322,394,000		
(3) その他営業収益	352,000	966,571,000	
<hr/>			
2 営業費用			
(1) 管渠費（雨水）	75,392,000		
(2) 管渠費（污水）	127,224,000		
(3) 総係費	447,999,000		
(4) 減価償却費	507,007,000		
(5) 資産減耗費	1,389,000	1,159,011,000	
<hr/>			
営業損失			192,440,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,300,000		
(2) 他会計補助金	32,826,000		
(3) 長期前受金戻入	177,842,000		
(4) 雑収益	4,059,000	216,027,000	
<hr/>			
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱費	27,162,000		
(2) 雑支出	32,606,000	59,768,000	
<hr/>			
5 予備費			
(1) 予備費	5,000,000	5,000,000	151,259,000
<hr/>			
経常損失			41,181,000
6 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	14,000	14,000	
<hr/>			
7 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	273,000	273,000	△ 259,000
<hr/>			
当年度純損失			41,440,000
前年度繰越利益剰余金			60,375,317
当年度未処分利益剰余金			18,935,317
<hr/> <hr/>			

VII 令和7年度和光市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和8年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1,646,249,301	
ロ 建物	7,285,352		
減価償却累計額	△2,610,365	4,674,987	
ハ 構築物	15,942,812,341		
減価償却累計額	△5,196,170,604	10,746,641,737	
ニ 機械及び装置	178,504,288		
減価償却累計額	△85,682,496	92,821,792	
ホ 車両及び運搬具	345,972		
減価償却累計額	△328,673	17,299	
ヘ 工具器具及び備品	1,390,269		
減価償却累計額	△838,041	552,228	
ト 建設仮勘定		22,469,000	
有形固定資産合計		12,513,426,344	
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		418,658,026	
無形固定資産合計		418,658,026	
(3) 投資その他の資産			
イ 出資金		565,000	
ロ 長期貸付金		180,000	
投資その他の資産合計		745,000	
固定資産合計		12,932,829,370	

2 流動資産

(1) 現金預金		697,754,107	
(2) 未収金	13,040,089		
貸倒引当金	△442,000	12,598,089	
(3) その他流動資産		52,369,000	
流動資産合計		762,721,196	
資産合計		13,695,550,566	

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ	建設改良等の財源に充てるための企業債	1,872,493,806	
	企業債合計	1,872,493,806	
	固定負債合計		1,872,493,806

4 流動負債

(1) 企業債

イ	建設改良等の財源に充てるための企業債	220,429,000	
	企業債合計	220,429,000	

(2) 未払金

42,421,000

(3) 引当金

イ	賞与引当金	8,671,000	
	引当金合計	8,671,000	

流動負債合計 271,521,000

5 繰延収益

(1) 長期前受金

6,856,807,620

収益化累計額 △1,773,950,913 5,082,856,707

繰延収益合計 5,082,856,707

負債合計 7,226,871,513

資 本 の 部

6 資本金

4,960,005,282

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ	受贈財産評価額	1,448,298,454	
	資本剰余金合計	1,448,298,454	

(2) 利益剰余金

イ	当年度未処分利益剰余金	60,375,317	
	利益剰余金合計	60,375,317	

剰余金合計 1,508,673,771

資本合計 6,468,679,053

負債資本合計 13,695,550,566

Ⅷ 令和8年度和光市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和9年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地 1,646,249,301

ロ 建物 8,445,352

減価償却累計額 △2,796,365 5,648,987

ハ 構築物 16,197,900,341

減価償却累計額 △5,672,992,604 10,524,907,737

ニ 機械及び装置 190,747,288

減価償却累計額 △92,468,496 98,278,792

ホ 車両及び運搬具 1,633,972

減価償却累計額 △328,673 1,305,299

ヘ 工具器具及び備品 1,608,269

減価償却累計額 △931,041 677,228

ト 建設仮勘定 32,469,000

有形固定資産合計 12,309,536,344

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権 444,875,026

無形固定資産合計 444,875,026

(3) 投資その他の資産

イ 出資金 565,000

ロ 長期貸付金 720,000

投資その他の資産合計 1,285,000

固定資産合計 12,755,696,370

2 流動資産

(1) 現金預金 732,510,196

(2) 未収金 13,422,000

貸倒引当金 △497,000 12,925,000

(3) その他流動資産 52,369,000

流動資産合計 797,804,196

資産合計 13,553,500,566

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ	建設改良等の財源に充てるための企業債	1,926,193,806	
	企業債合計	1,926,193,806	
	固定負債合計		1,926,193,806

4 流動負債

(1) 企業債

イ	建設改良等の財源に充てるための企業債	200,691,000	
	企業債合計	200,691,000	
(2)	未払金		29,318,000
(3)	引当金		
イ	賞与引当金	9,364,000	
	引当金合計	9,364,000	
	流動負債合計		239,373,000

5 繰延収益

(1) 長期前受金

		6,907,872,620	
	収益化累計額	△1,947,177,913	4,960,694,707
	繰延収益合計		4,960,694,707
	負債合計		7,126,261,513

資 本 の 部

6 資本金

4,960,005,282

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ	受贈財産評価額	1,448,298,454	
	資本剰余金合計	1,448,298,454	

(2) 利益剰余金

イ	当年度未処分利益剰余金	18,935,317	
	利益剰余金合計	18,935,317	
	剰余金合計		1,467,233,771
	資本合計		6,427,239,053
	負債資本合計		13,553,500,566

予算説明書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予定額(千円)	備 考
1			下水道事業収益	1,246,996	
	1		営業収益	1,030,954	
		1	下水道使用料	708,208	
			下水道使用料	708,208	有収水量9,130,000立方メートル
		2	他会計負担金	322,394	
			他会計負担金	322,394	一般会計繰入金
		4	その他営業収益	352	
			手数料	351	指定工事店更新手数料等
			雑収益	1	雑収益
	2		営業外収益	216,027	
		1	受取利息及び配当金	1,300	
			預金利息	1,300	定期及び普通預金利息
		2	他会計補助金	32,826	
			他会計補助金	32,826	一般会計繰入金
		5	長期前受金戻入	177,842	
			受贈財産評価額 長期前受金戻入	68,070	受贈財産評価額長期前受金戻入
			他会計負担金長期 前受金戻入	4,171	他会計負担金長期前受金戻入
			国庫補助金長期 前受金戻入	66,886	国庫補助金長期前受金戻入
			県補助金長期前 受金戻入	252	県補助金長期前受金戻入
			他会計補助金長期 前受金戻入	38,463	他会計補助金長期前受金戻入
		7	雑収益	4,059	
			下水道施設占用 料	4,058	谷中川雨水幹線及び下水道管理用地占用料
			その他雑収益	1	雑入
	3		特別利益	15	
		2	過年度損益修正益	15	
			過年度損益修正 益	15	下水道使用料過年度調定増

支 出

款	項	目	節	予定額(千円)	備 考
1	下水道事業費用			1,264,957	
	1	営業費用		1,216,388	
		1	管渠費（雨水）	78,487	
			給 料	20,384	5人
			手 当	11,108	扶養、地域、超過勤務、特殊勤務、住居、通勤、期末・勤勉手当
			賞与引当金繰入額	4,064	賞与、法定福利費
			法定福利費	9,019	共済組合負担金、退職手当負担金
			備消耗品費	211	設計図書代 文具類
			燃料費	74	庁用車ガソリン代
			光熱水費	2,284	白子川第2排水区調整池及び第3排水区貯留槽電気料
			通信運搬費	305	遠方監視装置電話料
			委託料	21,884	雨水幹線草刈・河床清掃、調整池清掃、下水道ポンプ施設維持管理(雨水)、下水道台帳（雨水）補正等委託料等
			手数料	28	庁用車購入手数料
			賃借料	1,115	下水道台帳システム窓口端末PCリース料、下水道台帳システムソフトウェア賃借費
			修繕費	6,006	雨水排水ポンプ及び遠方監視装置修理代、緊急補修工事等
			路面復旧費	1,100	路面復旧工事
			材料費	809	鉄蓋等
			保険料	69	自動車損害保険、下水道賠償責任保険等
			公課費	27	庁用車購入法定費用
		2	管渠費（污水）	137,839	
			給 料	9,695	2人
			手 当	5,280	地域、超過勤務、特殊勤務、住居、通勤、期末・勤勉手当
			賞与引当金繰入額	1,845	賞与、法定福利費
			法定福利費	4,260	共済組合負担金、退職手当負担金
			備消耗品費	390	図書代、文具類、電池、工具類等
			燃料費	74	庁用車ガソリン代
			光熱水費	1,386	マンホールポンプ電気料
			通信運搬費	774	マンホールポンプ電話料、切手代

款	項	目	節	予定額(千円)	備 考
			委託料	41,435	下水道排出水水質調査業務、管渠清掃消毒、発電機保守点検、下水道台帳(汚水)補正、新倉ふれあい橋点検業務委託
			手数料	10	庁用車検査手数料
			賃借料	1,115	下水道台帳システム窓口端末用PC(リース)費、下水道台帳システムソフトウェア賃借費
			修繕費	63,745	庁用車修理代、緊急補修工事、マンホールポンプ及び非常通報装置修理代、陶管修繕工事等
			路面復旧費	4,400	路面復旧工事
			材料費	3,311	鉄蓋等
			保険料	109	自動車損害保険、下水道賠償責任保険等
			公課費	10	庁用車重量税
		4	総係費	491,566	
			給 料	4,429	パートタイム会計年度任用職員給料
			手 当	3,117	児童手当、パートタイム会計年度任用職員手当
			賞与引当金繰入額	815	賞与、法定福利費
			報 酬	205	下水道事業運営審議会委員報酬
			法定福利費	1,547	年金給付、社会保険、雇用保険、労災保険
			旅 費	63	職員旅費、出席費用弁償、研修旅費等
			報償費	9	土地借上謝礼
			被服費	137	作業着等
			備消耗品費	395	参考図書代等
			印刷製本費	22	封筒印刷代
			通信運搬費	337	NHK受信料、ハザードトーク通信料、電話料金
			委託料	73,560	水洗化世帯情報打出業務、和光市下水道事業ストックマネジメント計画及び経営戦略策定業務委託、下水道使用料算定及び徴収事務委託等
			手数料	211	残高証明書発行手数料等
			賃借料	5,272	土地賃借、財務会計システム借上、建物賃借料等
			修繕費	100	パソコン等修繕料
			研修費	131	研修参加費
			厚生福利費	204	人間ドック助成、公務災害補償基金負担金
			会費負担金	400,504	日本下水道協会会費、荒川右岸流域下水道維持管理連絡協議会会費、荒川右岸流域下水道事業維持管理負担金等
			貸倒引当金繰入額	497	不納欠損分引当
			雑 費	11	駐車料金等

款	項	目	節	予定額(千円)	備 考
		5	減価償却費	507,007	
			有形固定資産減価償却費	483,887	建物、構築物、機械及び装置、車両及び運搬具、工具器具及び備品
			無形固定資産減価償却費	23,120	無形固定資産
		6	資産減耗費	1,489	
			固定資産除却費	1,489	電気設備更新工事等に伴う除却費、PCB処分費用等
	2		営業外費用	43,269	
		1	支払利息及び企業債取扱費	27,162	
			企業債利息	27,162	下水道事業債利子償還金
		3	消費税及び地方消費税	16,105	
			消費税及び地方消費税	16,105	消費税及び地方消費税
		4	雑支出	2	
			雑支出	2	雑支出
	3		特別損失	300	
		4	過年度損益修正損	300	
			過年度損益修正損	300	下水道使用料過年度調定減
	4		予備費	5,000	
		1	予備費	5,000	
			予備費	5,000	予備費

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	節	予定額(千円)	備 考
	1		資本的收入	315,002	
		1	企業債	253,700	
			1 企業債	253,700	
			建設改良費等企業債	253,700	公共下水道、流域下水道
		5	他会計補助金	8,144	
			1 他会計補助金	8,144	

款	項	目	節	予定額(千円)	備 考
			他会計補助金	8,144	一般会計繰入金
	6		負担金	52,798	
		1	工事負担金	52,798	
			工事負担金	52,798	土地区画整理事業工事負担金
	9		貸付金償還金	360	
		1	貸付金償還金	360	
			貸付金償還金	360	水洗便所改造資金貸付償還金

支 出

款	項	目	節	予定額(千円)	備 考
1			資本的支出	579,102	
	1		建設改良費	353,464	
		1	管渠布設費（雨水）	113,923	
			給 料	5,215	1人
			手 当	4,481	扶養、地域、超過勤務、特殊勤務、管理職、期末・勤勉手当
			賞与引当金繰入額	1,188	賞与、法定福利費
			法定福利費	2,361	共済組合負担金、退職手当負担金
			委託料	12,100	設計業務委託
			負担金	66,000	新河岸川河川改修吐口負担金
			工事請負費	21,038	雨水管整備工事等
			固定資産購入費	1,540	車両、ハザードトークM1
		2	管渠布設費（污水）	185,270	
			給 料	9,217	2人
			手 当	5,634	扶養、地域、超過勤務、特殊勤務、住居、管理職、期末・勤勉手当
			賞与引当金繰入額	1,452	賞与、法定福利費
			法定福利費	4,089	共済組合負担金、退職手当負担金
			委託料	16,500	設計業務委託
			工事請負費	148,258	污水整備工事、マンホールポンプ等交換工事、公共汚水樹設置工事等
			固定資産購入費	120	ハザードトークM1
		3	負担金	54,271	

款	項	目	節	予定額(千円)	備 考
			負担金	54,271	荒川右岸流域下水道事業建設負担金
	2		企業債償還金	219,738	
		1	企業債償還金	219,738	
			建設改良費等企業債償還金	219,738	下水道事業債元金償還金
	3		貸付金	900	
		1	貸付金	900	
			貸付金	900	水洗便所改造資金貸付金
	4		予備費	5,000	
		1	予備費	5,000	
			予備費	5,000	予備費

注 記

I 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 総平均法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法による。

主な耐用年数	建 物	15～50年
	構築物	35～60年
	機械及び装置	10～30年
	車両及び運搬具	2～5年
	工具器具及び備品	8年

(2) 無形固定資産

定額法による。

主な耐用年数	施設利用権	35年
--------	-------	-----

(3) リース資産

該当なし。

3 引当金の計上基準及び算定方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、下水道事業が每期支出する退職手当組合に対する普通負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 特別修繕引当金

該当なし。

4 消費税及び地方消費税の会計処理
税抜方式による。

5 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する事項
該当なし。

III 予定貸借対照表等に関する事項

1 有形固定資産の減価償却累計額 5,769,517,179円

2 長期前受金収益化累計額 1,947,177,913円

3 引当金の取崩し (前年度分) 賞与引当金 8,671,000円
(前年度分) 貸倒引当金 442,000円

4 企業債償還に係る他会計負担

令和8年度に企業債償還に対し、他会計が負担を予定しているものについて、今後も負担があるものとし、全額を算定している。

IV セグメント情報に関する事項
該当なし。

V 減損損失に関する事項
該当なし。

VI リース契約により使用する固定資産に関する事項
該当なし。

VII 重要な後発事象に関する事項
該当なし。

VIII その他の事項
該当なし。